

目標達成に資する事業について

基本方針① 多世代が交流する、便利で住みよいまちづくり

目標指標②【参考指標】：中心市街地の 45 歳未満居住人口の割合

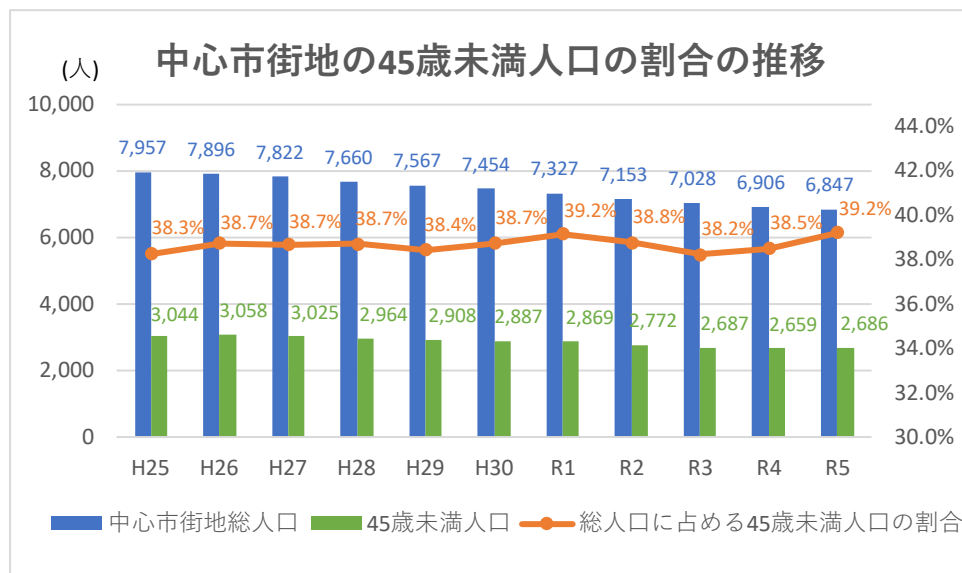
<定義>

中心市街地の 45 歳未満居住人口の割合

<具体的な目標値設定の考え方>

(1) 基準値の設定

平成 25 年から令和 5 年にかけての約 10 年間で、中心市街地の 45 歳未満人口の割合は横ばい傾向であり、直近の令和 5 年は 39.2%となっている。



直近の、令和 5 年 9 月末現在の中心市街地の 45 歳未満人口の割合の実績値を基準値とする。

基準値：39.2%（中心市街地 45 歳未満人口の割合：令和 5 年 9 月末現在）

(2) 目標値の設定

a) 新規事業を実施しない場合の予測値

平成 25 年～令和 5 年の人口推移をもとに線形近似を行ったところ、計画期間である令和 7～11 年各年の 45 歳未満居住人口の割合の予測値は以下のとおりとなる。

【新規事業を実施しない場合の予測値】

39.1%（令和 11 年の予測値）

中心市街地の45歳未満居住人口の割合（予測値）

	令和7年	令和8年	令和9年	令和10年	令和11年
中心市街地総人口(予測)	6,583	6,464	6,344	6,225	6,105
45歳未満人口(予測)	2,562	2,518	2,474	2,431	2,387
総人口に占める45歳未満人口の割合（予測）	38.9%	39.0%	39.0%	39.0%	39.1%

単位：人

b) 新規事業を実施した場合の目標値

目標指標①（居住人口の社会増減数）で想定する事業効果について、以下のとおり再掲する。

算定根拠とする事業

対象事業	増加数
まちなか居住促進事業（仮）【新規事業】	a 人/年
空き家活用の重点実施事業【新規事業】	b 人/年
町家等修理修景事業及び助成事業【継続事業】	-
子育て包括支援センター事業【継続事業】	-
まちなか移住コンシェルジュ事業【継続事業】 コミュニティ受入態勢構築支援事業【継続事業】	-
【A】合 計	(a+b)人/年

上記では、高齢者まで含めた全年齢層における社会増加数を(a+b)人/年としており、事業効果における中心市街地総人口の増加数を○人/年と設定する。

一方、中心市街地においては、全人口に占める45歳未満人口の割合は概ね38～39%程度で推移している。そこで、(a+b)人のうち40%にあたる数が45歳未満人口と仮定し、事業の効果による45歳未満人口の増加数を△人/年と設定する。

中心市街地総人口（予測値）

	令和7年	令和8年	令和9年	令和10年	令和11年
45歳未満人口(予測)	6,583	6,464	6,344	6,225	6,105
事業効果による増加数	○	○	○	○	○
合 計					

単位：人

中心市街地の45歳未満居住人口（予測値）

	令和7年	令和8年	令和9年	令和10年	令和11年
45歳未満人口(予測)	2,562	2,518	2,474	2,431	2,387
事業効果による増加数	△	△	△	△	△
合 計					

単位：人

【事業による効果】

【中心市街地総人口の増加数】 $= (a+b) \text{人/年} \times 5 \text{年}$ （R7～R12）

【45歳未満人口の増加数】 $= (a+b) \text{人/年} \times 40\% \times 5 \text{年}$ （R7～R12）

【目標値】

$(2,387 \text{人} \text{【予測値】} + (a+b) \text{人/年} \times 40\% \times 5 \text{年} \text{【事業による効果】}) \div (6,105 \text{人} \text{【予測値】} + (a+b) \text{人/年} \times 5 \text{年} \text{【事業による効果】}) \times 100 = \boxed{\dots \%}$